

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,771,363	流動負債	9,328,054
現金預金	3,947,106	支払手形	304,596
受取手形	310,944	工事未払金	4,996,427
完成工事未収入金	12,330,796	短期借入金	2,140,568
有価証券	100,166	リース債務	9,337
未成工事支出金	413,325	未払金	570,194
材料貯蔵品	101,393	未払法人税等	57,538
未収入金	35,256	未成工事受入金	38,070
未取還付法人税	11,163	預り金	144,356
未取還付消費税	7,060	賞与引当金	798,980
繰延税金資産	386,099	工事損失引当金	179,454
その他	128,050	災害補償引当金	88,500
		その他	29
固定資産	5,628,649	固定負債	2,031,241
有形固定資産	3,579,266	長期借入金	503,352
建築物	1,981,514	リース債務	19,046
構築物	92,140	退職給付引当金	1,398,829
機械装置	70,574	役員退職慰労引当金	47,700
車輛運搬具	8,717	環境対策引当金	14,293
工具器具・備品	45,776	資産除去債務	47,280
土地	1,348,134	その他	739
リース資産	28,380		
建設仮勘定	4,027	負債合計	11,359,296
無形固定資産	81,562	純資産の部	
ソフトウェア	81,423	株主資本	12,023,998
その他	139	資本金	472,000
投資その他の資産	1,967,819	資本剰余金	94,978
投資有価証券	247,464	資本準備金	94,978
関係会社株式	922,968	利益剰余金	11,457,019
出資金	1,300	利益準備金	94,255
長期貸付金	81,559	その他利益剰余金	11,362,764
繰延税金資産	554,458	別途積立金	1,750,000
その他	173,210	繰越利益剰余金	9,612,764
貸倒引当金	△13,142	評価・換算差額等	16,718
		その他有価証券評価差額金	16,718
資産合計	23,400,012	純資産合計	12,040,716
		負債・純資産合計	23,400,012

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関係会社株式

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法〔但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法〕によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 営業債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づいた実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 災害補償引当金 過去に発生した工事災害による将来の損失補償について、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 従業員（執行役員含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残余勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき計上しております。
- (7) 環境対策引当金 有害物質（ポリ塩化ビフェニル等）の廃棄に係る将来の支出に備えるため、処理見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、12,870,464千円であります。
5. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段と対象
- ①ヘッジ手段：為替予約
②ヘッジ対象：外貨建金銭債務
- (3) ヘッジ方針 デリバティブの取引に関しては、社内管理規程に基づき実施しております。外貨建金銭債務に関わる将来の為替変動リスクを減少させるため、将来の実需を勘案して必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。なお、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物	931,089千円
土 地	983,115千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,140,568千円
長期借入金	503,352千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,883,579千円

3. 保証債務

株式会社スガテックマネジメントの銀行借入に対する債務保証 91,800千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,679,099千円
長期金銭債権	77,400千円
短期金銭債務	1,998,562千円

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,359千円であります。

III. 会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		284,437千円
工事損失引当金		63,885千円
減価償却費		134,714千円
退職給付引当金		497,983千円
土地評価損		156,720千円
未払事業税		4,608千円
その他		164,255千円
繰延税金資産小計		1,306,605千円
評価性引当額		△356,428千円
繰延税金資産合計		950,177千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金		△9,241千円
その他		△377千円
繰延税金負債小計		△9,619千円
繰延税金資産（負債）の純額		940,557千円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主（会社等に限り）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係
主要株主	新日鐵住金 株式会社	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼製品 の製造 及び販売	17.3%	・同社より、機械設備の設計、 製作、据付及び整備工事を受注 している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		売上高	13,064,957	工事未収入金	4,626,722	

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社 インターコー プ	東京都 港区	90,000	建設用機 材・資材 の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注 ・同社に事務所の一部を転貸 し及び賃貸している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高	2,923,663	工事未払金	1,982,019	
		販売費及び一般管理費	3,620	未払金	15,221	
		受取配当金	50,000	—	—	

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社 インターコープ室蘭	北海道 登別市	50,000	建設用機 材・資材 の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		71,205	—	—
		販売費及び一般管理費		391	—	—
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	株式会社 インターコープ東海	愛知県 東海市	50,000	建設用機 材・資材 の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注 ・同社に事務所の一部を賃貸 している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		412,774	—	—
		販売費及び一般管理費		509	—	—
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	株式会社 インターコープ姫路	兵庫県 姫路市	50,000	建設用機 材・資材 の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		173,201	—	—
		販売費及び一般管理費		211	—	—
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	株式会社 インターコープ大分	大分県 大分市	50,000	建設用機 材・資材 の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注
取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
仕入高		79,288	—	—		
販売費及び一般管理費		165	—	—		
種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
関連会社	株式会社 スガエンタープライズ	東京都 江東区	27,600	ゴルフ 練習場等	32.2%	・同社より担保の提供を受けて いる ・同社に駐車場を賃貸している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		支払利息		3,999	—	—
		担保受入		400,000	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注3) 子会社のインターコープ5社(室蘭、東京、東海、姫路、大分)は、平成25年7月1日にインターコープ東京を存続会社として合併しております。また、合併後の商号を株式会社インターコープに変更しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
その他の 関係会社 の子会社	新日鐵住金 エンジニア リング株式 会社	東京都 品川区	15,000,000	製鉄・環境 プラントの 建設等	—	・ 同社より、機械設備の設計、 製作、据付を受注している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		売上高		1,841,292	工事未収入金	1,517,008
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	日鉄住金環 境プラント ソリューションズ株式 会社	福岡県 北九州市	50,000	廃棄物の溶 融処理・焼 却施設など の運転・管 理、整備保 全等	—	・ 同社より、機械設備の設計、 製作、据付及び整備工事を 受注している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		売上高		764,498	工事未収入金	427,857
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	北海製鉄 株式会社	北海道 室蘭市	200,000	機械設備・ 装置・プラ ントの設 計・製作・ 工事等	—	・ 同社より、機械設備の設計、 製作、据付及び整備工事を 受注している。
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		売上高		638,971	工事未収入金	249,449
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
ニッテツ室 蘭エンジニ アリング株 式会社	北海道 室蘭市	80,000	銑鉄・コー クス・化 成品の製 造・販 売	—	・ 同社より、機械設備の設計、 製作、据付及び整備工事を 受注している。	
	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
	売上高		392,553	工事未収入金	337,680	

(ア) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,361円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円8銭 |

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 当期純損益金額

当期純利益 195,288千円